

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 武田 悠

【所属】(助成決定時) 筑波大学大学院人文社会科学研究科国際政治経済学専攻

【研究題目】多極化時代における日米関係の変容 1973-1979—防衛協力、原子力開発、経済摩擦—

【研究の目的】

本研究の目的は、パワーが「非対称」な国同士の関係である日米関係において日本が米国のような大国の要望を拒否・修正させる方法を検討することにある。日米関係は時に「対米従属」「対米自主」といった曖昧な概念で論じられるが、その実態について本研究では米国の覇権が衰えつつあった1970年代後半の日米関係について考察する。この時期の日米関係には、米国の衰えと共に先進国間の政策協調が注目される中で日本にも責任分担増が求められたものの、それに日本側も対抗し実際にいくつかの交渉では日本の意向を強く反映した合意に達した、という特徴がある。

こうした特徴を持つ1970年代後半の日米関係について検討することは、能動的な日本外交の可能性を提示し、より実態に即した日本外交への理解を促進するという社会的意義があると言える。また学術的にも、史料不足から研究の手薄な1970年代後半の日米関係史の空白を埋める意義があると考えられる。

【研究の内容・方法】

上記の目的のため、具体的な検討対象として以下の3つの日米交渉を選択した。検討にあたっては、交渉において日本がいかに米国の譲歩を引き出したのかを検討する。現時点では、日本は国際的枠組での譲歩や協力を梃子に譲歩を引き出したのではないかと想定しつつ研究を進めた。

① 安全保障：日米防衛協力の具体化—「日米防衛協力のための指針」と「思いやり予算」の策定(1973-1978)。

1970年代の日米防衛協力具体化の中で、米国の防衛努力要求に日本がいかに対抗したのかを分析する。

② エネルギー：原子力開発をめぐる東海再処理交渉と国際核燃料サイクル評価会議(1974-1978)。

日本は1977年の交渉で核不拡散最優先の方針から東海村再処理工場稼働に反対する米国を押し切ったが、その過程で日本が同時期の国際会議の進展をどう利用したのかを分析する。

③ 経済：日米経済摩擦と協調—マクロ経済政策協調をめぐる日米交渉(1975-1979)。

当時の日米間の国際収支不均衡をめぐり、日本が米国の内需刺激策要求にどう対抗したのかを分析する。

三つの事例はいずれも日本に責任分担が求められたが、日米交渉では日本側が能動的に動いて米国の譲歩を得た。また国際的枠組との関わりでは、国際的にも大国となった経済、成長しつつも未だ米国に依存していたエネルギー、国際的な影響が相対的に小さい安全保障と、そのレベルが少しずつ異なる。そのため本研究で念頭に置いている日米交渉と国際的枠組との関連性について検討しうる。

本研究は外交史研究であり一次史料に依拠するが、各事例とも1970年代後半が舞台であるため、史料集などはほとんどない。しかし日本側については貴財団の支援を得て2001年策定の情報公開法による開示請求を進めてかなりの文書を得、当時の関係者へのインタビューも行った。また米国でもカーター大統領図書館において史料を渉猟することができた。

【結論・考察】

一年をかけて収集した日米の史料を基に、3つの交渉について交渉を進めた。結果、各交渉に共通して日本が米国の対外戦略全体の中で不可欠な地位を占めたと米国が認識するようになり、かつ日本側も対ソ連軍事力増強や核不拡散のための原子力開発制限、世界経済回復のための大型内需刺激など、米国の政策目標への具体的貢献を打ち出したために米国側の譲歩が引き出されたことが明確になった。

これは米国の力の減少に伴う変化ではあるが、同時にそれまでの日本国内の特殊事情を理由にした協力拒否の効果もまた減少したことも意味していた。つまり日本は経済大国となった70年代に、その対米関係においてより大きな負担に伴うより大きな発言力を得たものの、同時に大国としての責任を問われ、米国をはじめとする西側各国との政策協調という新たな制約を背負う事となったと言えよう。この大国化に伴う新たな責任は日本の政策決定者にも国内世論にも十分認識されておらず、その後も経済を中心に日本と西側主要各国との摩擦は続く事となった。